

四半期報告書

(第27期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社バイテック

東京都品川区東品川三丁目6番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社バイテック
【英訳名】	VITEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 今野 邦廣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03（3458）4611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 理財部門 部門長 成瀬 達一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03（3458）4619（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員 理財部門 部門長 成瀬 達一
【縦覧に供する場所】	株式会社バイテック大阪支店 （大阪市西区江戸堀一丁目3番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	26,438,674	24,956,507	102,242,734
経常利益 (千円)	182,183	318,738	892,112
四半期(当期)純利益 (千円)	120,013	295,773	624,756
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,164	384,451	868,824
純資産額 (千円)	8,789,401	9,529,610	9,320,568
総資産額 (千円)	34,671,463	39,137,542	34,069,289
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	10.26	25.29	53.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.4	24.3	27.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月～平成25年6月）におけるわが国経済は、株高を支えに消費が活性化すると共に、円安を背景に企業の投資も一部好転し始めました。世界経済は米国の好調が続くものの、中国をはじめ新興国の高成長には陰りが見える状況となっております。

エレクトロニクス・情報通信分野におきましては引き続きスマートフォン・タブレットPCが市場を牽引する構図となっております。一方、テレビにつきましては、4Kテレビ等一部の画面モデルを除き低調に推移しており、デジタルカメラは、一眼レフ、ミラーレスを除き、コンパクトカメラがスマートフォンの普及により需要減となっております。WSTS（世界半導体市場統計）2013年春季予測によりますと、2013年の世界の半導体市場規模は2,978億ドル（約27兆4千5百億円）、前年比2.1%増となるものと予想されております。

環境・エネルギー分野におきましては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の導入で、ソーラーエネルギーによる発電事業を中心とした業界の成長が引き続き予想されております。また、節電関連製品が堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループでは車載向けIC、スマートフォン向けイメージセンサやタブレットPC向けWi-Fiモジュール/カメラモジュール等が好調に推移しました。また、太陽光発電の売電収入および関連製品が売上に貢献しました。一方、前下期の仕入先メーカーの再編に伴う商流変更の影響もあり、デジタルカメラ向けに小型液晶パネルの取扱いが減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,956百万円（前年同期比5.6%減）となりましたが、利益面につきましては、粗利益率の改善もあり経常利益は318百万円（前年同期比75.0%増）、四半期純利益は295百万円（前年同期比146.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1. デバイス事業

デバイス事業につきましては、自動車市場の好調を受け、車載向けオーディオ用信号処理ICおよび当期より取扱いを開始したナビ向けGPSモジュール等の販売が好調に推移しました。また、タブレットPC向けWi-Fiモジュールおよび照明向けLEDデバイス、液晶向け透明電極部品が好調に推移した他、従来型部品販売にハード・ソフト開発やモジュール化等を組み合わせた付加価値創造ビジネスもスタートしております。また、デジタルカメラ向けには新規に一眼レフカメラ用タッチパネル付き小型液晶やバッテリーが採用されましたが、顧客の生産台数見直しによるコンパクトデジタルカメラ用イメージセンサの販売減少に加え、仕入先メーカーの再編に伴う商流変更により小型液晶パネルの取扱いが減少し売上が減少しました。

その結果、デバイス事業の売上高は24,787百万円（前年同期比4.8%減）となりましたが、粗利益率の改善によりセグメント利益は367百万円（前年同期比102.5%増）となりました。

2. 環境エネルギー事業

当社グループは安定的な事業発展を目指し新しいコア事業として環境分野へ進出しました。当期からは環境エネルギービジネスへ本格参入しております。具体的には当社グループが事業主となる福岡県小竹町、栃木県那須塩原市にそれぞれメガソーラー発電所を建設し売電事業を開始するとともに、性能や価格面で競争力のある環境商材をグローバルに調達する独自の商社機能を駆使して、地方自治体向けのメガソーラー発電設備の企画設計、建設、運営、保守管理、そして電力売買を行う新電力事業までを一貫して手掛けるシステムインテグレーターとしての地位を築き上げてきました。

当社グループでは、前期に自治体向けエネルギー地産地消の企画・提案等を行う(株)バイテックローカルエナジーを設立、2013年3月に再生可能エネルギー電力を中心に電気を購入し自治体・法人に電気を安価に提供する新電力会社(株)V-Powerを設立し、環境エネルギー事業に注力しております。

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月～平成25年6月)は、上記2発電所の売電収入が売上に寄与するとともに、太陽光発電ビジネス関連商材の売上が堅調に推移しました。しかしながら、ホームセンター、ドラッグストア向けに昨年度売上寄与したLED照明の新規案件減少により、販売金額が減少しました。

その結果、環境エネルギー事業の売上高は168百万円(前年同期比57.4%減)となりました。利益面につきましては、今後のビジネス拡大の販売体制構築による経費増加の影響等によりセグメント損失106百万円(前年同期比232.1%減)となりましたが、メガソーラー案件は順調に受注しており、第2四半期以降、本格的に売上に貢献するとともに大幅なセグメント利益計上する見込みです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,076,358	12,076,358	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,076,358	12,076,358	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	12,076,358	—	4,503,864	—	1,699,398

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 382,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,691,700	116,917	—
単元未満株式	普通株式 2,258	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	12,076,358	—	—
総株主の議決権	—	116,917	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれておりますが、この株式に係る議決権の数12個は上表の「議決権の数」欄には含まれておりません。

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社バイテック	東京都品川区東品川3-6-5	382,400	—	382,400	3.17
計	—	382,400	—	382,400	3.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,464	1,923,299
受取手形及び売掛金	※1 15,251,252	※1 16,558,319
たな卸資産	※2 9,470,265	※2 12,136,167
未収入金	446,304	489,406
繰延税金資産	481,113	508,290
その他	483,839	619,549
貸倒引当金	△37,028	△39,719
流動資産合計	27,358,210	32,195,312
固定資産		
有形固定資産	5,014,354	4,993,450
無形固定資産		
ソフトウェア	79,148	76,731
その他	103,116	87,269
無形固定資産合計	182,264	164,000
投資その他の資産		
投資有価証券	128,800	153,237
長期貸付金	68,528	65,480
繰延税金資産	786,334	724,386
その他	585,151	895,579
貸倒引当金	△54,354	△53,904
投資その他の資産合計	1,514,460	1,784,780
固定資産合計	6,711,078	6,942,230
資産合計	34,069,289	39,137,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,030,397	14,327,549
短期借入金	7,641,895	10,593,580
1年内返済予定の長期借入金	940,000	850,000
リース債務	77,398	78,964
未払法人税等	118,986	50,292
賞与引当金	277,013	262,447
その他	991,729	1,014,999
流動負債合計	22,077,419	27,177,834
固定負債		
長期借入金	770,000	660,000
リース債務	1,275,269	1,262,274
繰延税金負債	39,439	44,106
退職給付引当金	215,590	219,776
資産除去債務	90,608	90,886
負ののれん	※3 187,555	※3 111,086
その他	92,837	41,966
固定負債合計	2,671,301	2,430,097
負債合計	24,748,721	29,607,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	3,504,020	3,624,385
自己株式	△231,589	△231,589
株主資本合計	9,475,693	9,596,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,556	15,757
繰延ヘッジ損益	△153,545	△105,506
為替換算調整勘定	1,187	22,760
その他の包括利益累計額合計	△155,914	△66,988
少数株主持分	788	540
純資産合計	9,320,568	9,529,610
負債純資産合計	34,069,289	39,137,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	26,438,674	24,956,507
売上原価	24,835,002	23,147,776
売上総利益	1,603,672	1,808,730
販売費及び一般管理費	※1 1,454,074	※1 1,547,262
営業利益	149,597	261,468
営業外収益		
受取利息	1,146	456
受取配当金	268	286
負ののれん償却額	76,468	76,468
為替差益	—	5,822
その他	37,224	19,942
営業外収益合計	115,108	102,977
営業外費用		
支払利息	18,975	28,506
債権売却損	16,362	6,045
為替差損	38,023	—
その他	9,161	11,154
営業外費用合計	82,522	45,707
経常利益	182,183	318,738
税金等調整前四半期純利益	182,183	318,738
法人税、住民税及び事業税	42,399	10,675
法人税等調整額	19,770	12,537
法人税等合計	62,170	23,212
少数株主損益調整前四半期純利益	120,013	295,525
少数株主損失(△)	—	△247
四半期純利益	120,013	295,773

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,013	295,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,739	19,314
繰延ヘッジ損益	113,341	48,038
為替換算調整勘定	△54,451	21,572
その他の包括利益合計	43,151	88,925
四半期包括利益	163,164	384,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,164	384,699
少数株主に係る四半期包括利益	—	△247

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	34,608千円	4,069千円

- 2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
商品	9,461,840千円	12,121,008千円
仕掛品	8,424千円	15,159千円

- 3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。

相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
のれん	144,271千円	137,783千円
負ののれん	331,827千円	248,870千円
差引	187,555千円	111,086千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
給料及び賞与	505,819千円	567,423千円
賞与引当金繰入額	98,975千円	81,844千円
退職給付費用	21,985千円	11,606千円
家賃地代	63,138千円	76,413千円
支払リース料	6,536千円	5,976千円
減価償却費	33,591千円	32,782千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	52,545千円	74,352千円
負ののれん償却額	76,468千円	76,468千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,410	15	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	175,408	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	26,042,911	395,763	26,438,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	26,042,911	395,763	26,438,674
セグメント利益又は損失(△)	181,635	△32,037	149,597

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	24,787,871	168,635	24,956,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	24,787,871	168,635	24,956,507
セグメント利益又は損失(△)	367,864	△106,395	261,468

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、環境エネルギー事業の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「デバイス事業」及び「環境エネルギー事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円26銭	25円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	120,013	295,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	120,013	295,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,694	11,694

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社バイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。